【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年12月14日
【中間会計期間】	第113期中（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）
【会社名】	興和株式会社
【英訳名】	Kowa Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　三輪 芳弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目６番29号
【電話番号】	名古屋＜052＞（963）3022
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員財務本部長　　野々村 明輝
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目６番29号
【電話番号】	名古屋＜052＞（963）3022
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員財務本部長　　野々村 明輝
【縦覧に供する場所】	興和株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋本町三丁目４番14号） 興和株式会社大阪支店 （大阪市中央区淡路町二丁目３番５号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間		自平成28年４月１日 至平成28年９月30日	自平成29年４月１日 至平成29年９月30日	自平成30年４月１日 至平成30年９月30日	自平成28年４月１日 至平成29年３月31日	自平成29年４月１日 至平成30年３月31日
売上高	(百万円)	158,161	206,370	199,011	353,535	434,329
経常利益	(百万円)	1,302	348	1,281	7,337	4,715
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	(百万円)	239	5,155	1,074	2,544	△1,164
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	△1,316	9,279	△596	7,345	11,702
純資産額	(百万円)	114,754	128,088	129,036	123,412	130,483
総資産額	(百万円)	430,326	487,492	509,813	450,678	497,393
１株当たり純資産額	(円)	3,306.79	3,949.33	3,987.82	3,580.26	4,025.94
１株当たり中間（当期）純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	7.84	168.63	35.16	83.23	△38.09
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	23.5	24.8	23.9	24.3	24.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,429	△2,083	△3,211	19,742	14,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,056	2,051	△2,292	△4,124	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,768	10,424	33,342	△7,592	△4,215
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	50,810	50,498	77,665	39,855	50,210
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	(人)	6,489 [1,652]	6,852 [1,738]	6,896 [1,548]	6,443 [1,621]	6,798 [1,815]

(注) １．売上高には、その他の営業収益が含まれております。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第111期中、第112期中、第111期及び第113期中の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第112期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、第111期中、第112期中、第111期及び第112期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

（2）提出会社の経営指標等

回次		第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間		自平成28年４月１日 至平成28年９月30日	自平成29年４月１日 至平成29年９月30日	自平成30年４月１日 至平成30年９月30日	自平成28年４月１日 至平成29年３月31日	自平成29年４月１日 至平成30年３月31日
売上高及びその他の営業収益	（百万円）	76,714	84,785	86,986	156,540	172,861
経常損失（△）	（百万円）	△2,183	△2,064	△3,128	△1,364	△2,571
中間（当期）純損失(△)	（百万円）	△1,402	△2,869	△2,005	△1,268	△2,694
資本金	（百万円）	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840
発行済株式総数	（千株）	37,770	37,770	37,770	37,770	37,770
純資産額	（百万円）	90,756	92,986	91,775	94,498	92,103
総資産額	（百万円）	283,120	296,511	337,226	274,257	284,596
１株当たり配当額	（円）	―	―	―	18	18
自己資本比率	（%）	32.1	31.4	27.2	34.5	32.4
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	1,903 [284]	1,921 [277]	1,960 [291]	1,879 [283]	1,942 [276]

（注）１．売上高には、その他の営業収入が含まれております。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当中間会計期間の期首から適用しており、第112期中及び第111期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「３　関係会社の状況」に記載しております。

３【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
生活関連事業	441	[24]
産業関連事業	712	[77]
医薬事業	4,236	[432]
環境・省エネ事業	339	[77]
不動産事業	39	[12]
百貨店事業	23	[68]
ホテル事業	690	[700]
報告セグメント計	6,480	[1,390]
その他の事業	107	[117]
全社（共通）	309	[41]
合計	6,896	[1,548]

(注) １．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は［　］内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
生活関連事業	129	[24]
産業関連事業	94	[11]
医薬事業	1,320	[180]
環境・省エネ事業	85	[24]
不動産事業	15	[10]
ホテル事業	8	[1]
報告セグメント計	1,651	[250]
全社（共通）	309	[41]
合計	1,960	[291]

(注) １．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は［　］内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

２【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復基調が持続し輸出は緩やかに増加するとともに、設備投資も増加し企業業績も国内外で好調に推移しましたが、大阪北部地震や西日本豪雨、９月の大型台風による関西国際空港の操業停止や北海道地震などの自然災害によるインフラ基盤への影響もあり、訪日外国人が減少しインバウンド需要が落ち込みました。また、米国の自国第一主義による貿易摩擦、米中貿易戦争による世界経済への影響が生じております。

このような状況下、当社グループは、卸売事業においては、販路の拡大、海外での生産体制の強化、新規事業の展開等に努めてきました。医薬事業では、国内において平成30年６月１日に高脂血症治療剤「パルモディア錠」を新発売し市場への浸透を進めており、また、２型糖尿病治療剤「デベルザ錠」の売上が大幅に増加しました。米国、欧州、中東、アジア地域への「リバロ錠」の輸出も伸長しました。OTC医薬品は、記録的猛暑や相次ぐ天災の影響で苦戦いたしましたが「キューピーコーワiドリンク」等新製品が寄与し前年同期を上回る売上となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,990億１千１百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益７億２千８百万円（前年同期比11.0%減）、経常利益12億８千１百万円（前年同期比268.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益10億７千４百万円（前年同期比79.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

a.　生活関連事業

雑貨・釣具部門では、釣竿用部品輸出が従来の欧米諸国に加え、中国、ベトナム、タイ等の釣竿工場向けで増加し好調に推移しました。また、中国製のメタル製ルアーの輸入販売や、アジア向け釣竿資材の輸出も堅調でした。ファッション雑貨は、履物、生活雑貨ともに販売ロットが小さく、売上・利益の確保に苦戦しました。新規輸入商材の開発とともに販路を絞り業務の効率化を図ってまいります。

テキスタイル部門では、製品の店頭単価が抑えられ、低価格化が続いています。素材価格も抑えられ大口定番素材の失注等により苦戦を強いられました。また、アパレルの電子商取引の増加に伴い、素材の差別化を消費者に訴求することが難しくなってきました。ITを活用した販売ツールの開発に努め、素材の特質を消費者に訴える「見せ方」に注力してまいります。

アパレル部門では、春夏用カジュアル衣料品が好調で、前年同期に比べ売上が順調に推移しました。消費スタイルの多様化やトレンド変化の激しいファッション業界において、企画提案力の向上と差別化されたサプライチェーンの構築を推し進め、成長ブランドとの取り組みを強化し、更なる拡大を図ってまいります。

ユニフォーム部門では、防寒ウェアが例年より早く出荷され売上は堅調でした。また東京オリンピック・パラリンピックを控え建設業、サービス業のユニフォーム需要も増えており、引き続き下期以降も受注の増加を見込んでおります。また、海外生産の増強を進めており、コストを抑えた生産体制の強化に更に取り組んでまいります。

キャラクター部門では、ディズニーキャラクターの雑貨販売が堅調に推移しました。この秋物からはミッキーマウスの生誕90周年の企画商品、下期からは東京オリンピック・パラリンピックのライセンス商品の展開を予定しており、更なる売上拡大を目指します。

小売部門では、インポート事業の㈱インコントロは、事業改革が順調に進み基幹ブランドである“Vivienne Westwood”が好調に推移し、増益となりました。“TENERITA”ブランドを展開しているテネリータ㈱では、新規出店を進め現在15店舗となりました。新規店舗の売上が好調に推移し、既存店舗を合わせた店舗売上及びWEB販売、会社間取引も拡大できました。主力商品のオーガニックコットンのタオル製品を軸にしたバス関連商材に加え、ルームウェア及びナイトウェアが好調に推移しております。“franche lippée”ブランドを運営する㈱クリエイションは、不採算店舗の退店を進めておりますが、更なる経費削減と店舗当たりの収益拡大を図ります。

以上の結果、生活関連事業の業績は、売上高216億１千２百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益３億３千５百万円（前年同期比187.1%増）となりました。

b. 産業関連事業

機械部門では、製薬業界での設備投資が減少し影響を受けました。今後は製薬業界に限らず食品業界向けへの展開に注力してまいります。また、船舶関連では大型船の傭船料が上昇しました。今後はバルク船の傭船契約終了を見据え、新規での建造・傭船を進めていくとともに、協働ロボットやIoT（物のインターネット化）を利用した生産効率化システムへの取り組み、港湾開発事業等船舶ビジネスの更なる拡大に努めてまいります。

産業資材部門では、タイル・窯業原料等の輸入、日本製建材等の輸出、三国間貿易で取扱品目や販路の拡大により順調に販売を伸ばすことができました。今後は生コンや鉄筋の取扱いを国内で拡大させつつ、新築や改築時の解体事業における特殊工法の提案、ベトナム製ガラス製品の販売等新たな取り組みを進めてまいります。

化学品部門では、国内・輸入ともに医薬品原料、中間体等は安定的に伸長しております。リチウム化合物は電気自動車への需要を中心に今後も拡大が見込まれ、環境対応型産業用印刷機や3Dプリンタへの機能性インク原料の供給等、新規分野での事業基盤の確立も目指してまいります。ヤシ殻活性炭は順調に販売が進みました。今後は、販売先・販売品目（特に高付加価値の商品群）の拡大に努めてまいります。一方、中国の環境規制強化による工場停止や米国と中国の制裁・報復関税等の懸念事項に対しても状況を把握し、事前の対応策を講じてまいります。

食品部門では、食品原料、加工製品の取扱品目の拡大に努め、水産物関連の取扱品目が増えてまいりました。また、ハワイでのアワビ養殖事業の拡大に努めてまいります。食品部門では、植物油脂関連及び水産関連事業をさらに拡大させる方針であり、営業人員の拡充も含め積極的に営業活動を行っております。

石炭貿易部門は若干苦戦しました。なお、前中間連結会計期間より連結対象となった江守グループは好調に推移しました。

以上の結果、産業関連事業の業績は、売上高851億７千９百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益21億６千８百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

c. 医薬事業

医療用医薬品部門では、２型糖尿病治療剤「デベルザ錠」が大幅に売上を伸ばしました。引き続き医師への学術活動に努め、更なるシェア獲得を目指します。同治療剤「スイニー錠」は前年同期を下回り苦戦していますが、大口先を中心に売上の拡大に努めてまいります。「リバロ錠」は前年同期を大きく下回りましたが、低用量から高用量への増量、他の高用量スタチンからの切り替えを中心に売上を最大化させてまいります。また、新製品「パルモディア錠」は、新規の高TG血症治療剤としてのポジションを確立し、早期に市場へ浸透するよう稼働を強化いたします。「カリメート」は、経口液の改良品の発売も控えており、高カリウム血症治療剤で市場占有率No.１を取るべく、学術活動を強化いたします。また「アデホスコーワ顆粒」は、めまい治療のリーディングカンパニーとして更なるシェア獲得に努めてまいります。眼科領域では「グラナテック点眼液」が順調な売上で推移し、他の薬剤にない作用機序を武器に、緑内障治療でのポジションを確立し、売上拡大に努めてまいります。「ハイパジール点眼液」は、「グラナテック点眼液」とのセット宣伝をすることにより、緑内障治療での更なるシェア獲得を目指します。眼内レンズ「アバンシィ」は「プリロード1P」の発売で、幅広いラインナップを武器に、「アバンシィ」採用先だけでなく未採用施設への早期採用に取り組み、売上の最大化に努めます。

OTC医薬品部門では、天候不順やインバウンド需要縮小の影響を大きく受けたウナ類が苦戦したものの、新発売の「キューピーコーワｉドリンク」が順調な滑り出しとなった他、キャベジン類も引き続き大きく伸長しました。その他、キューピーコーワ類・バンテリン類などの基幹商品も、それぞれ前年同期を上回りました。日用雑貨品は、バンテリンサポーター類が好調に推移し、ドラッグストア市場でのカテゴリー内シェアは順調に拡大しました。また、カイロ類も前年同期に比べ大幅に売上を伸ばすことができました。一方、三次元マスク類は、冬物商品のスタート月である９月度がやや低調でしたが、新商品の販売を機に挽回してまいります。

海外展開では、主力の「リバロ錠」は、米国への輸出が順調に推移しました。また、中南米地域への輸出、欧州・中東地域への原薬の輸出は大幅に伸長し、アジア地域への輸出も順調に推移しました。今後も、アジア、欧州、中東、北アフリカ、中南米の未上市国における「リバロ錠」の申請、上市業務を進めるとともに、「リバロ錠」及び他製品に関するグローバルな展開に向け邁進してまいります。OTC医薬品・ヘルスケア品については、主要市場であるアジア・米国において、興和ブランドの浸透を図っており、中国では、医薬品（バンテリン類）は子会社による販促活動を行っており、ヘルスケア品は子会社を通じて販売しております。韓国では、「新キャベジンS錠」、「バンテリンサポーター」等を、台湾では「新キャベジンS錠」、「新ウナクール」、「バンテリンサポーター」等をそれぞれ子会社において販売しており、その他タイ・香港・シンガポール等各国においても販売を進めております。これらOTC医薬品・ヘルスケア品の海外への輸出は、前年同期に比べ大きく伸長しました。

医療機器部門では、大型眼底カメラの減少を補うべくポータブルスリットランプ、レーザーフレアーメーター、視野計の販売に取り組みましたが、前年同期の売上を上回ることができませんでした。海外においても無散瞳眼底カメラの受注延期により前年同期の売上を上回ることができませんでした。下期は新モデル２機種が上市予定であり、売上増を目指してまいります。

以上の結果、医薬事業の業績は、売上高683億７千６百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失15億５千１百万円（前年同期は営業損失７億９千５百万円）となりました。

d.　環境・省エネ事業

環境・省エネ事業では、LED照明分野は、多様なニーズに対応する為、社外メーカー品の取扱いを広げるとともに、ドラッグストア、各種商業施設、工場、病院の他、飲食店や学校関係等への販路開拓を進めました。光学機器分野は、生産の自動化を志向した設備投資需要を背景に堅調に推移いたしました。アグリ事業分野は、ドラッグストアに加え、スーパーマーケット・チェーン店への販路拡大により、自社の植物工場ではフル生産しております。再生可能エネルギー分野では、太陽光発電による売電事業が既存の３ヶ所において順調に推移しています。

以上の結果、環境・省エネ事業の業績は、売上高50億２千３百万円（前年同期比6.0%減）、営業損失３億８千５百万円（前年同期は営業損失１億８千１百万円）となりました。

e.　不動産事業

不動産事業では、賃貸分野は需要が堅調に推移し、空室率低下、賃料水準の回復により順調に推移しました。住宅販売分野は、首都圏におけるワンルームマンション販売に経営資源を集中し、収益を上げることができましたが、今後の用地確保が課題となっています。また、名古屋地区においても中古マンション販売、戸建て事業を展開しております。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高42億９千９百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益16億円（前年同期比2.0%増）となりました。

f.　百貨店事業

百貨店事業は、業績改善に向けテナント化を進めましたが既存店舗の退店が相次ぎ、加えて建物の老朽化問題もあり、平成30年６月30日を以て、百貨店店舗の営業を終了いたしました。

以上の結果、百貨店事業の業績は、売上高64億６千９百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益５千２百万円（前年同期は営業損失３億２千６百万円）となりました。

g.　ホテル事業

ホテル事業では、宿泊部門は訪日外国人客数が伸長するなか、名古屋駅周辺を中心とした新規参入ホテルとの競争では苦戦を強いられました。宴会部門は婚礼件数の減少及び披露宴の小規模化が進んでおりますが、出張催事の受注を取り込み前年同期並みの売上となりました。レストラン部門はディナー、スイーツブッフェが好調に推移し前年同期を上回る売上となりました。

以上の結果、ホテル事業の業績は、売上高69億３千６百万円（前年同期比0.2%増）、営業損失２億７千４百万円（前年同期は営業損失２億２千６百万円）となりました。

h.　その他の事業

その他の事業はグループ内取引を中心に保険代理店業及びリース事業等を行っております。

その他の事業の業績は、売上高は11億１千３百万円（前年同期比6.4%増）、営業損失３百万円（前年同期は営業損失０百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前中間連結会計期間に比べ271億６千７百万円増加し、当中間連結会計期間末には776億６千５百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、32億１千１百万円（前年同期比54.1%増）となりました。これは主に、仕入債務が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、22億９千２百万円（前年同期は20億５千１百万円の獲得）となりました。これは主に、前年同期に実績のあった連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入28億９百万円が当中間連結会計期間においては発生しなかったこと及び固定資産売却による収入が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、333億４千２百万円（前年同期比219.8%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものです。

③生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)	前年同期比（%）
医薬事業	（百万円）	57,613	102.7
環境・省エネ事業	（百万円）	3,787	83.6
報告セグメント計	（百万円）	61,401	101.2
合計	（百万円）	61,401	101.2

（注）１．金額は、販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b.受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c.販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)	前年同期比（%）
生活関連事業	（百万円）	21,612	102.8
産業関連事業	（百万円）	85,179	92.8
医薬事業	（百万円）	68,376	99.8
環境・省エネ事業	（百万円）	5,023	94.0
不動産事業	（百万円）	4,299	91.5
百貨店事業	（百万円）	6,469	91.1
ホテル事業	（百万円）	6,936	100.2
報告セグメント計	（百万円）	197,897	96.4
その他	（百万円）	1,113	106.4
合計	（百万円）	199,011	96.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、主要な販売先については、「第５　経理の状況　１　中間連結財務諸表等　（セグメント情報等）　関連情報　３　主要な顧客ごとの情報」に記載しております。

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この中間連結財務諸表の作成には、資産・負債及び収益・費用等に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りは過去の実績や現在の状況に応じて合理的と考えられる方法によって行っておりますが、見積りには不確実性を伴うため実際の結果とは異なる場合があります。

②財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ124億２千万円増加し、5,098億１千３百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ154億７千２百万円増加し、2,432億７千８百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ30億５千１百万円減少し、2,665億３千５百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ138億６千７百万円増加し、3,807億７千７百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ53億９千万円減少し、2,214億６千９百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ192億５千８百万円増加し、1,593億７百万円となりました。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、218億８百万円（前連結会計年度末は９億４千５百万円）であり、流動比率は109.8%（前連結会計年度末は100.4%）となっております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億４千６百万円減少し、1,290億３千６百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるもので、自己資本比率は23.9%（前連結会計年度末は24.7%）となり、１株当たり純資産額は3,987円82銭（前連結会計年度末は4,025円94銭）となりました。

③経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績は、売上高は1,990億１千１百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費を660億７千４百万円（前年同期比4.7%増）計上しましたが、この内容は人件費が238億５千５百万円（前年同期比0.9%減）、販売費157億８千２百万円（前年同期比2.4%増）、諸経費264億３千６百万円（前年同期比12.0%増）であり、この結果、営業利益は７億２千８百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

営業外収益は、受取配当金11億８千８百万円等により23億８百万円（前年同期比63.3%増）となりました。また営業外費用は、支払利息13億４千２百万円等により17億５千５百万円（前年同期比6.8%減）となりました。この結果、経常利益は12億８千１百万円（前年同期比268.0%増）となりました。

特別利益は、固定資産売却益１千５百万円等により、１千６百万円となりました。特別損失は、投資有価証券評価損１億６千８百万円等により、２億２千２百万円となりました。この結果、税金等調整前中間純利益は10億７千４百万円（前年同期比84.1%減）となりました。

ここから、法人税等の税金費用△１億８千３百万円と非支配株主に帰属する中間純利益１億８千４百万円を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は10億７千４百万円（前年同期比79.2%減）となりました。

なお、各セグメント別の内容については、「３［経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析］（１）経営成績等の状況の概要　①財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

（３）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「３［経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析］（１）経営成績等の状況の概要　②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金需要としての商品の仕入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用と設備資金需要としての工場等における建物、機械装置等設備投資によるものであります。

また、当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

４【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

５【研究開発活動】

当社グループは、独創技術の開発を基本理念として、新素材の開発から製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っております。

「医薬事業」においては、当社を中心に興和創薬株式会社、興和新薬株式会社及びKowa Pharmaceuticals America,Inc.との連携により、「環境・省エネ事業」においては当社及び連結子会社が連携、協力し先進技術の研究開発を進めております。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は124億円であります。

[医薬事業]

当社グループは、「医療用医薬品」、「OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品」を中心とした医薬品、医療機器、衛生雑貨など健康・医療に関わるさまざまな事業に幅広く取り組んでおり、各事業が相互に連携して研究開発を進めております。

（医療用医薬品）

医療用医薬品分野では、長年の研究開発で得られてきた知見とニーズを踏まえ、研究開発戦略分野として「生活習慣病領域」、「免疫・炎症領域」並びに「感覚器領域」、また「難病・希少疾病新薬創出戦略」に焦点をあてて研究開発に取り組んでいます。さらに世界の人々の健康に貢献すべく、海外事業所を拠点として研究開発品目のグローバル展開を推進しております。

医療用医薬品の研究開発状況は以下のとおりです。

領域	開発番号・一般名	地域	開発段階	適応	薬理作用
生活習慣病	K-877 （ペマフィブラート）	日本	上市（平成30年６月）	高脂血症	選択的PPARαモジュレーター
		米国	第Ⅲ相試験	脂質異常症	
		欧州	第Ⅲ相試験		
	K-877-FL （ペマフィブラート）	日本	第Ⅱ相試験	非アルコール性脂肪性肝疾患/非アルコール性脂肪肝炎	選択的PPARαモジュレーター
	K-877-BC （ペマフィブラート）	日本	第Ⅰ相試験	原発性胆汁性胆管炎	選択的PPARαモジュレーター
	CSG452 （トホグリフロジン）	米国	第Ⅱ相試験	２型糖尿病	SGLT2阻害
		欧州	第Ⅱ相試験		
	SK-0403 （アナグリプチン）	米国	第Ⅱ相試験	２型糖尿病	DPP-4阻害
		欧州	第Ⅱ相試験		
	K-118 （アーハロフェネート）	米国	第Ⅱ相試験	痛風 高尿酸血症	URAT1阻害
免疫・炎症	NIK-333/K-333 （ペレチノイン）	日本	第Ⅲ相試験	肝がん再発抑制	アポトーシス誘導
		亜州	第Ⅲ相試験		
		欧州	第Ⅰ相試験		
	K-285 （インドメタシン/ １-メントール）	米国	第Ⅰ相試験	急性疼痛	非ステロイド性抗炎症
感覚器	K-115-R （リパスジル塩酸塩水和物）	日本	第Ⅱ相試験	糖尿病網膜症	Rhoキナーゼ阻害
その他	K-828-SP （バルプロ酸ナトリウム）	日本	第Ⅲ相試験	脊髄性筋萎縮症	
	K-163-SZ （ピリドキサミン）	日本	第Ⅱ相試験	統合失調症	
	K-755	日本	第Ⅰ相試験	―	
		米国	第Ⅰ相試験		
	K-134	―	準備中	新たな対象疾患検討中	PDE3阻害

これらに続く新医薬品候補化合物の創製のため、当社東京創薬研究所及び富士研究所での創薬・創剤活動に加えて、当社とハーバード大学関連病院Brigham and Women's Hospital（BWH）との米国共同研究施設　Center for Interdisciplinary Cardiovascular Sciences（CICS)での最先端研究を進めています。BWHとのコラボレーションにより、当社の技術基盤の拡充と研究促進及び最先端医学研究ネットワークとの連携を図っています。

（OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品）

医薬部外品についてキューピーコーワｉドリンク(滋養強壮薬)、キューピーコーワゴールドα錠(滋養強壮薬)を、ヘルスケア品としてＤｒ．Ｎａｉｌディープセラム ローズの香り、サプリメント・飲料関係で植物発酵ジュレ(栄養補助食品)を発売しました。

また、ヘルスケア品として新ぬくぬく当番改良品貼るタイプレギュラー・ミニ/貼らないタイプレギュラー・ミニ、バンテリンｺｰﾜサポーター腰用しっかり加圧タイプピンク、バンテリンｺｰﾜサポーター腰用しっかり加圧ワイドタイプ３L改良品、三次元シャイニングマスク、三次元マスクリニューアル、三次元マスク×ディズニーデザインコレクション計６種(ミッキー＆ミニー、ドナルド＆デイジー、ミッキー＆フレンズ、ベル、ラプンツェル、ディズニープリンセス)、抗菌マスクケース×ディズニーデザインコレクション計３種(ミッキー＆ミニー、ドナルド＆チップ＆デール、トイ・ストーリー)、バンテリンｺｰﾜ保温サポーター計２種(ひじ専用、手くび専用)も発売しました。

平成30年度下期には、サプリメント・飲料関係でカンゾｺｰﾜドリンク(清涼飲料水)、カンゾｺｰﾜ粒(栄養補助食品)の上市を予定しております。

海外関係におきましては、香港でキューピーコーワゴールドαプラス、バンテリンｺｰﾜサポーター、韓国でレスタミンｺｰﾜパウダークリーム、バンテリンｺｰﾜクリームEXを上市し、次半期でも中国、韓国、タイの各国にて一般用医薬品・ヘルスケア品の上市を準備しております。

（医療機器）

医療機器分野においては、眼科用診断装置および眼内レンズ（IOL）の研究開発を行っております。

眼内レンズ（IOL）においては、アバンシィの研究開発を行っております。

平成30年８月より、１ピースタイプの度数拡張対応品(26.5-30D)の国内及び欧州での販売を開始しました。平成31年９月には、トーリックIOL（乱視用眼内レンズ）の欧州での販売を予定しております。また１ピースタイプ及び３ピースタイプの更に使い易いインジェクター（レンズ挿入器）を目指した改良も行っております。

医療機器では、SLO（微弱レーザーを照射する眼底検査装置）の基礎研究、OCT＋フルオート眼底カメラ複合機と手持ちスリットランプおよびドライアイ解析ソフトの要素技術試作開発、レーザーフレアーメーターとドライアイ装置の改良設計、オートフォーカス眼底カメラと非接触眼圧計の上市に向けた開発を進めました。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、122億９千１百万円となりました。

[環境・省エネ事業]

（環境・省エネ機器）

LED事業は、デザイン性を重視した新規LEDスタンドを上市いたしました。下期には差別化のため付加価値機能をつけた設備照明の検討・開発を進めていきます。

アグリ事業は、効率的な栽培方法を検討し、生産効率を向上させました。また野菜を使用した加工品の検討を行いました。さらに自動化装置の運用実験を行い、環境改善及びコストダウンの検討を行いました。下期には新規栽培品目や関連する加工食品の開発・上市を目指していきます。また、ハウス栽培や契約栽培による取扱品の検討も進めてまいります。

（光学機器、業務用映像機器）

産業用レンズでは、4/3フォーマット対応XCシリーズの耐振構造化した機種を開発いたしました。前期に未完了であった２機種（f=8，12㎜）について、所望の性能を得ることができました。またf=4.7㎜の超ワイドタイプをラインナップに加えるため機構設計を行い、部品の手配に入りました。

眼鏡関係では、高級双眼鏡GENESIS44のモデルチェンジのため、外観デザインの検討を行いました。

OEM製品では、3Dステレオカメラユニットの広視野タイプ機能試作品を開発しました。また自動車メーカー向けにボディ表面キズ検査機を開発し、振動などの環境性能を確認しております。

スイッチャー関係では、今後4Kスイッチャーが主流になることが予想されるため、商品企画のための開発検討を行いました。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、１億９百万円となりました。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 浜松工場	浜松市 北区	医薬 事業	医薬品 製造設備	814	―	自己資金又は借入金又はリース	平成31.1	平成31.9	4,250万包/年

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	96,300,000
計	96,300,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成30年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成30年12月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,770,000	37,770,000	非上場	単元株式数1,000株（注）
計	37,770,000	37,770,000	―	―

（注）当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成30年４月１日～平成30年９月30日	―	37,770,000	―	3,840	―	2,045

（５）【大株主の状況】

平成30年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
興和紡株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目６番29号	7,354	24.06
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	1,494	4.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	1,385	4.53
名糖産業株式会社	愛知県名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	1,155	3.78
大栄産興株式会社	愛知県名古屋市千種区向陽町一丁目12番地	1,075	3.52
株式会社荏原製作所	東京都大田区羽田旭町11番１号	1,000	3.27
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番１号	897	2.93
三輪 芳弘	愛知県名古屋市千種区	560	1.83
川崎 晃義	愛知県名古屋市千種区	509	1.67
三輪 尚巨	東京都大田区	452	1.48
計	―	15,882	51.96

（注）株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は、平成30年４月１日付で商号を株式会社三菱ＵＦＪ銀行に変更いたしました。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年９月30日現在

区　分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　7,207,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　30,345,000	30,345	―
単元未満株式（注）	普通株式　218,000	―	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	37,770,000	―	―
総株主の議決権	―	30,345	―

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が560株含まれております。

②【自己株式等】

平成30年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計　（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
興和㈱	愛知県名古屋市中区錦三丁目６番29号	7,207,000	―	7,207,000	19.08
計	―	7,207,000	―	7,207,000	19.08

２【株価の推移】

当社の株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成30年４月１日から平成30年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成30年４月１日から平成30年９月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

（1）【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,845	78,371
受取手形及び売掛金	※5 118,959	※5 100,453
電子記録債権	※5 3,920	※5 4,338
有価証券	5	5
リース債権	6,591	6,361
たな卸資産	39,736	47,288
その他	7,815	6,533
貸倒引当金	△68	△74
流動資産合計	227,805	243,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2 40,876	※1,※2 39,825
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2 5,767	※1,※2 5,121
工具、器具及び備品（純額）	※1,※2 7,827	※1,※2 7,768
土地	※2 114,846	※2 114,771
リース資産（純額）	※1 4,738	※1 4,925
建設仮勘定	1,541	2,726
有形固定資産合計	※1,※2 175,597	※1,※2 175,139
無形固定資産		
のれん	3,156	2,954
その他	3,579	3,096
無形固定資産合計	6,735	6,051
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 73,052	※2 70,827
繰延税金資産	6,555	7,219
その他	10,667	9,275
貸倒引当金	△3,020	△1,977
投資その他の資産合計	87,255	85,344
固定資産合計	269,587	266,535
資産合計	497,393	509,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2,※5 80,631	※2,※5 61,426
電子記録債務	※5 13,518	※5 13,776
短期借入金	※2 100,267	※2 114,021
未払法人税等	1,153	1,269
賞与引当金	1,000	1,008
役員賞与引当金	135	33
売上割戻引当金	1,383	1,265
返品調整引当金	868	749
未使用商品券等引当金	172	139
その他	27,729	27,780
流動負債合計	226,860	221,469
固定負債		
社債	400	―
長期借入金	※2 91,291	※2 113,451
繰延税金負債	16,365	15,082
再評価に係る繰延税金負債	3,808	3,808
退職給付に係る負債	※6 13,604	※6 12,913
役員退職慰労引当金	1,210	1,272
事業整理損失引当金	5,303	4,438
資産除去債務	404	436
その他	7,661	7,902
固定負債合計	140,049	159,307
負債合計	366,909	380,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	4,195	4,340
利益剰余金	94,301	94,829
自己株式	△12,349	△12,356
株主資本合計	89,987	90,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,112	34,606
繰延ヘッジ損益	304	386
土地再評価差額金	330	330
為替換算調整勘定	△4,071	△4,612
退職給付に係る調整累計額	401	513
その他の包括利益累計額合計	33,076	31,224
非支配株主持分	7,419	7,158
純資産合計	130,483	129,036
負債純資産合計	497,393	509,813

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
売上高	206,370	199,011
売上原価	142,335	132,300
売上総利益	64,034	66,711
返品調整引当金戻入額	748	759
返品調整引当金繰入額	872	667
差引売上総利益	63,910	66,802
販売費及び一般管理費	※1 63,091	※1 66,074
営業利益	818	728
営業外収益		
受取利息	184	181
受取配当金	816	1,188
為替差益	114	782
持分法による投資利益	38	10
その他	259	145
営業外収益合計	1,413	2,308
営業外費用		
支払利息	1,254	1,342
支払手数料	428	―
その他	200	413
営業外費用合計	1,883	1,755
経常利益	348	1,281
特別利益		
固定資産売却益	※2 356	※2 15
投資有価証券売却益	688	0
負ののれん発生益	6,053	―
特別利益合計	7,097	16
特別損失		
投資有価証券評価損	209	168
固定資産廃棄損	※3 20	※3 17
減損損失	※4 298	―
のれん償却額	※5 154	―
ゴルフ会員権評価損	―	37
その他	13	0
特別損失合計	697	222
税金等調整前中間純利益	6,748	1,074
法人税、住民税及び事業税	533	1,059
法人税等調整額	848	△1,243
法人税等合計	1,381	△183
中間純利益	5,366	1,258
非支配株主に帰属する中間純利益	210	184
親会社株主に帰属する中間純利益	5,155	1,074

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
中間純利益	5,366	1,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,981	△1,502
繰延ヘッジ損益	△32	82
為替換算調整勘定	104	△545
退職給付に係る調整額	△140	110
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	3,913	△1,855
中間包括利益	9,279	△596
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,050	△778
非支配株主に係る中間包括利益	228	181

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	1,400	96,080	△12,340	88,979
当中間期変動額					
剰余金の配当			△550		△550
親会社株主に帰属する中間純利益			5,155		5,155
自己株式の取得				△4	△4
連結範囲の変動			△82		△82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,793			2,793
土地再評価差額金の取崩			17		17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	2,793	4,540	△4	7,329
当中間期末残高	3,840	4,193	100,620	△12,344	96,309

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,796	1,082	779	△4,730	△442	20,485	13,947	123,412
当中間期変動額								
剰余金の配当								△550
親会社株主に帰属する中間純利益								5,155
自己株式の取得								△4
連結範囲の変動								△82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,793
土地再評価差額金の取崩								17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,970	△32	△17	159	△140	3,938	△6,593	△2,654
当中間期変動額合計	3,970	△32	△17	159	△140	3,938	△6,593	4,675
当中間期末残高	27,767	1,049	761	△4,570	△583	24,424	7,354	128,088

当中間連結会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	4,195	94,301	△12,349	89,987
当中間期変動額					
剰余金の配当			△550		△550
親会社株主に帰属する中間純利益			1,074		1,074
自己株式の取得				△7	△7
連結範囲の変動			4		4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		144			144
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	144	528	△7	665
当中間期末残高	3,840	4,340	94,829	△12,356	90,653

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,112	304	330	△4,071	401	33,076	7,419	130,483
当中間期変動額								
剰余金の配当								△550
親会社株主に帰属する中間純利益								1,074
自己株式の取得								△7
連結範囲の変動								4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								144
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,506	82	－	△540	112	△1,852	△260	△2,112
当中間期変動額合計	△1,506	82	－	△540	112	△1,852	△260	△1,446
当中間期末残高	34,606	386	330	△4,612	513	31,224	7,158	129,036

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,748	1,074
減価償却費	3,285	3,183
減損損失	298	―
のれん償却額	371	201
負ののれん発生益	△6,053	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△484	△966
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	122	△513
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△52	61
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	―	△864
受取利息及び受取配当金	△1,000	△1,369
支払利息	1,254	1,342
持分法による投資損益（△は益）	△38	△10
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△478	167
固定資産廃棄損	44	22
売上債権の増減額（△は増加）	△6,172	16,533
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,806	△7,799
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,122	△17,530
その他	985	4,143
小計	△484	△2,325
利息及び配当金の受取額	1,006	1,387
利息の支払額	△1,417	△1,296
法人税等の支払額	△1,188	△977
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,083	△3,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,028	△2,713
固定資産の売却による収入	2,069	52
投資有価証券の取得による支出	△82	△313
投資有価証券の売却による収入	1,033	221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,809	―
貸付けによる支出	△47	△1
貸付金の回収による収入	548	571
定期預金の預入による支出	△284	△344
定期預金の払戻による収入	1,034	244
その他	△0	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,051	△2,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	15,414	△4,896
長期借入れによる収入	19,610	60,830
長期借入金の返済による支出	△18,080	△20,419
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,400	△232
配当金の支払額	△550	△550
非支配株主への配当金の支払額	△63	△63
自己株式の取得による支出	△4	△7
その他	△1,499	△1,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,424	33,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△292	△396
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,100	27,441
現金及び現金同等物の期首残高	39,855	50,210
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	542	13
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 50,498	※ 77,665

【注記事項】

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数　　79社

主要な連結子会社の名称

興和創薬㈱
興和新薬㈱
㈱丸栄
㈱名古屋観光ホテル
興和地所㈱
興和光学㈱
㈱インコントロ
江守商事㈱
Kowa Pharmaceuticals America,Inc.
Kowa Europe GmbH
Kowa Holdings America, Inc.
Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.

（2）連結の範囲の変更

前連結会計年度において非連結子会社でありましたKowa Pharmaceuticals Asia Pte.Ltd.を重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

（3）主要な非連結子会社の名称等

アクトヘルスケア㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数　　3社

主要な会社名

サカエチカマチ㈱

（2）持分法を適用していない非連結子会社（アクトヘルスケア㈱、他８社）及び関連会社（㈱東陽機械製作所、他５社）は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（3）持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社		中間決算日
国内子会社	５社	８月31日
国内子会社	２社	６月30日
海外子会社	45社	６月30日

これらの連結子会社のうち、中間連結決算日との差異が３ヶ月を超えないものについては、当該子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行ったうえ、中間連結財務諸表を作成しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

［提出会社及び国内連結子会社］

主として定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

［海外連結子会社］

主として定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

④売上割戻引当金

販売済製品・商品に対する将来の売上割戻しに備えるため、当中間連結会計期間末売掛金に対し当中間連結会計期間中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。

⑤返品調整引当金

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

⑥未使用商品券等引当金

当社グループが発行している商品券等の未使用分のうち、過年度において発行から一定期間経過後収益に計上したものについて、将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上しております。

⑦役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑧事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

③ヘッジ方針

通常の輸出入の取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動のリスクを避けるため、一部の外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降20年以内の一定期間において定額法により償却を行っております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（10）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」及び「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた122,880百万円は、「受取手形及び売掛金」118,959百万円、「電子記録債権」3,920百万円として、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた94,150百万円は、「支払手形及び買掛金」80,631百万円、「電子記録債務」13,518百万円として組み替えております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を適用する前と比べて「流動資産」の「繰延税金資産」が5,878百万円減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,527百万円増加しており、「流動負債」の「繰延税金負債」が56百万円減少、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,295百万円減少しております。また、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示するため、適用前と比べて資産合計、及び負債合計は各々1,351百万円減少しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成30年９月30日）
150,297　百万円	151,422　百万円

※２　担保資産及び担保付債務

（1）担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成30年９月30日）
建物及び構築物	5,271　百万円	4,744　百万円
機械装置及び運搬具	831	713
工具、器具及び備品	163	140
土地	22,824	2,477
投資有価証券	24,721	19,945
計	53,812	28,022

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成30年９月30日）
建物及び構築物	3,635　百万円	3,526　百万円
機械装置及び運搬具	827	710
工具、器具及び備品	158	136
土地	1,117	1,117
計	5,739	5,490

（2）担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成30年９月30日）
短期借入金	2,200　百万円	300　百万円
長期借入金 （１年以内返済予定額を含む）	12,004	7,404
支払手形	91	104
買掛金	595	929
計	14,891	8,738

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成30年９月30日）
短期借入金	－　百万円	－　百万円
長期借入金 （１年以内返済予定額を含む）	－	－
計	－	－

（注）当該抵当に対応する債務の金額は最大で10百万円であります。

３　偶発債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引及び輸入金融等並びに取引先のリース契約に対して債務保証を行っております。

（１）金融機関からの借入等に対する債務保証

前連結会計年度 （平成30年３月31日）		当中間連結会計期間 （平成30年９月30日）	
PJAC Land Corporation	304　百万円	PJAC Land Corporation	288　百万円
台湾興和通商股份有限公司	18	台湾興和通商股份有限公司	73
計	322	計	362

（２）取引先のリース契約に対する債務保証

前連結会計年度 （平成30年３月31日）			当中間連結会計期間 （平成30年９月30日）		
取引先80社	1,052	百万円	取引先83社	964	百万円
計	1,052		計	964	

４　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）		当中間連結会計期間 （平成30年９月30日）	
受取手形割引高	113	百万円	11	百万円
受取手形裏書譲渡高	41		25	

※５　中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）		当中間連結会計期間 （平成30年９月30日）	
受取手形	610	百万円	567	百万円
電子記録債権	80		456	
支払手形	349		329	
電子記録債務	422		417	

※６　退職給付に係る負債には、執行役員分（従業員に限る）を含んでおります。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
広告宣伝費	4,676　百万円	4,665　百万円
従業員給料手当	15,041	15,288
退職給付費用	1,247	878
役員退職慰労引当金繰入額	75	81
役員賞与引当金繰入額	95	△39
研究開発費	10,618	12,400
貸倒引当金繰入額	13	12

※２　固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
土地	59　百万円	35　百万円
建物及び構築物	296	△21
その他	0	1
計	356	15

（注）当中間連結会計期間については、土地及び建物が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益として計上しております。

※３　固定資産廃棄損の内訳

	前中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
建物及び構築物	7　百万円	9　百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	0
その他	10	6
計	20	17

※４　減損損失

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分に基づき、事業内容、地域等の関連性を考慮してグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については基本的に１物件毎に減損損失認識の判定を行っております。

前中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

営業損益が継続してマイナスである事業用資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（298百万円）として特別損失に計上しております。

なお、減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
事業用資産等	㈱クリエイション（東京都他）	建物及び構築物	156
		無形固定資産その他	117
		その他	24
計			298

上記事業用資産等の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

該当事項はありません。

※５　のれん償却額

前中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会　最終改正　平成26年11月28日　会計制度委員会報告第７号）第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

当中間連結会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

該当事項はありません。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数　（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数　（千株）
発行済株式				
普通株式	37,770	－	－	37,770
合計	37,770	－	－	37,770
自己株式				
普通株式（注）	7,195	3	－	7,199
合計	7,195	3	－	7,199

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加３千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月29日定時株主総会	普通株式	550	18.00	平成29年３月31日	平成29年６月30日

当中間連結会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数　（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数　（千株）
発行済株式				
普通株式	37,770	－	－	37,770
合計	37,770	－	－	37,770
自己株式				
普通株式（注）	7,202	5	－	7,207
合計	7,202	5	－	7,207

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加５千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年６月28日定時株主総会	普通株式	550	18.00	平成30年３月31日	平成30年６月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
現金及び預金勘定	51,179　百万円	78,371　百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△680	△705
現金及び現金同等物	50,498	77,665

（リース取引関係）

（借主側）

１．所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

医薬事業における生産及び研究試験設備(主として機械装置、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成30年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	359	285	73
合計	359	285	73

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間（平成30年９月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	359	297	61
合計	359	297	61

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成30年３月31日）	当中間連結会計期間（平成30年９月30日）
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額		
１年内	25	25
１年超	48	35
合計	73	61

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
支払リース料	13	12
減価償却費相当額	13	12

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成30年９月30日）
１年内	280	278
１年超	467	519
合計	747	797

（貸主側）

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）

前連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）現金及び預金	50,845	50,845	－
（２）受取手形及び売掛金	118,959	118,959	－
（３）電子記録債権	3,920	3,920	－
（４）リース債権	6,591	6,430	△160
（５）投資有価証券			
その他有価証券	68,204	68,204	－
資産計	248,521	248,360	△160
（１）支払手形及び買掛金	80,631	80,631	－
（２）電子記録債務	13,518	13,518	－
（３）短期借入金	74,754	74,754	－
（４）社債（１年内償還予定を含む）	1,950	1,956	6
（５）長期借入金（１年内返済予定を含む）	116,804	115,811	△992
負債計	287,659	286,673	△985
デリバティブ取引（※）	437	437	－

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、（　）で表示しています。

当中間連結会計期間（平成30年９月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）現金及び預金	78,371	78,371	－
（２）受取手形及び売掛金	100,453	100,453	－
（３）電子記録債権	4,338	4,338	－
（４）リース債権	6,361	6,174	△186
（５）投資有価証券			
その他有価証券	66,125	66,125	－
資産計	255,650	255,463	△186
（１）支払手形及び買掛金	61,426	61,426	－
（２）電子記録債務	13,776	13,776	－
（３）短期借入金	69,488	69,488	－
（４）社債（１年内償還予定を含む）	1,175	1,178	3
（５）長期借入金（１年内返済予定を含む）	157,985	158,302	317
負債計	303,851	304,172	320
デリバティブ取引（※）	556	556	－

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、（　）で表示しています。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金

これらは大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、並びに(4)リース債権

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収期間が１年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は合理的と考えられる割引率を用いて算定した価格によっております。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、並びに(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価は、取引金融機関から提供された価格によっています。また金利スワップ又は金利通貨スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理を適用しているものについては、ヘッジ対象である売掛金、買掛金及び借入金の時価に含めて記載しています。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成30年９月30日）
その他有価証券	1,948	1,815
子会社株式及び関連会社株式	2,900	2,887

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成30年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	67,289	14,028	53,261
（２）債券			
①国債・地方債等	179	144	34
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
（３）その他	―	―	―
小計	67,469	14,173	53,296
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（１）株式	623	713	△89
（２）債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	111	112	△0
③その他	―	―	―
（３）その他	5	5	―
小計	740	831	△90
合計	68,209	15,004	53,205

当中間連結会計期間（平成30年９月30日）

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	65,320	14,185	51,134
（２）債券			
①国債・地方債等	177	144	32
②社債	118	112	6
③その他	―	―	―
（３）その他	―	―	―
小計	65,615	14,442	51,173
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（１）株式	509	594	△84
（２）債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
（３）その他	5	5	―
小計	515	599	△84
合計	66,130	15,042	51,088

（注）非上場株式(連結貸借対照表計上額1,948百万円、中間連結貸借対照表計上額1,815百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

２．減損処理を行った有価証券

前中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

当中間連結会計期間において、有価証券について209百万円（関連会社株式209百万円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

当中間連結会計期間において、有価証券について168百万円（その他有価証券114百万円及び出資金53百万円）減損処理を行っております。

なお、当社グループにおける有価証券（出資金含む）の減損処理の方針は次のとおりであります。

①　下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

②　下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
期首残高	597　百万円	404　百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	34	44
時の経過による調整額	2	1
資産除去債務の履行による減少額	△229	△13
中間期末（期末）残高	404	436

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

〔共通支配下の取引等〕

子会社株式の追加取得

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称　株式会社丸栄

事業の内容　百貨店事業

②企業結合日

平成29年５月29日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は株式会社丸栄の株式を公開買付けにより取得し、同社の特別支配株主となりました。その後、当社は会社法179条第１項に基づく株式等売渡請求を実施し、これにより当社は株式会社丸栄を完全子会社といたしました。当該取引は、当社グループ経営の一層の効率化、迅速化を図り企業価値を拡大するため行いました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	5,052百万円
取得原価		5,052百万円

(4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,443百万円

〔取得による企業結合〕

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　江守商事株式会社

事業の内容　産業関連事業

②企業結合を行った主な理由

当社の商社部門におけるシナジーを追求し、企業価値を拡大することを目的としております。

③企業結合日
平成29年４月１日
④企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
企業結合の法的形式　株式の取得
結合後企業の名称　江守商事株式会社
⑤取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	－
企業結合日に追加取得した議決権比率	89.94%
取得後の議決権比率	89.94%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が議決権の過半数を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成29年４月１日から平成29年９月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	370百万円
取得原価		370百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
該当事項はありません。
(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因
①発生した負ののれん発生益の金額
6,053百万円
②発生原因
取得原価が、同社の企業結合時における時価純資産の当社持分額を下回ったことによるものであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	21,659百万円
固定資産	2,229百万円
資産合計	23,889百万円
流動負債	15,648百万円
固定負債	1,098百万円
負債合計	16,747百万円

(7) 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
期首をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）
〔共通支配下の取引等〕
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部及び事業本部を置き、各事業部及び事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生活関連事業」、「産業関連事業」、「医薬事業」、「環境・省エネ事業」、「不動産事業」、「百貨店事業」及び「ホテル事業」の７つを報告セグメントとしております。

「生活関連事業」は、繊維原料・テキスタイル製品、アパレル製品、履物、バッグ及び釣具等の企画・製造・加工・輸出入・販売を行っております。「産業関連事業」は、機械設備・資材、建設資材、医薬品原材料、化学品、食品原料、鉱産物等の輸出入・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品、OTC医薬品、ヘルスケア品、サプリメント、眼内レンズ等の製造・販売を行っております。「環境・省エネ事業」は、光学機器、情報機器、LED応用製品、植物工場野菜、太陽光発電システム等の製造・販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び住宅の販売等を行っております。「百貨店事業」は、百貨店業を行っております。「ホテル事業」は、ホテル業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他（注）	合計
	生活関連事業	産業関連事業	医薬事業	環境・省エネ事業	不動産事業	百貨店事業	ホテル事業	計		
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	21,018	91,746	68,486	5,345	4,698	7,104	6,923	205,324	1,046	206,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	282	5,106	427	553	365	18	36	6,789	329	7,119
計	21,301	96,853	68,913	5,899	5,064	7,122	6,960	212,113	1,375	213,489
セグメント利益又は損失(△)	116	1,957	△795	△181	1,569	△326	△226	2,114	△0	2,113
セグメント資産	18,581	125,991	149,909	11,371	71,142	36,185	23,552	436,733	2,671	439,404
その他の項目										
減価償却費	99	256	1,954	156	329	139	220	3,155	2	3,157
のれん償却額	170	－	15	－	－	41	25	253	－	253
持分法適用会社への投資額	71	17	－	－	1,813	－	－	1,903	－	1,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123	321	4,623	138	30	114	415	5,767	2	5,769

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他（注）	合計
	生活関連事業	産業関連事業	医薬事業	環境・省エネ事業	不動産事業	百貨店事業	ホテル事業	計		
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	21,612	85,179	68,376	5,023	4,299	6,469	6,936	197,897	1,113	199,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	383	4,836	413	792	386	5	23	6,842	359	7,201
計	21,996	90,016	68,790	5,816	4,686	6,475	6,959	204,740	1,472	206,212
セグメント利益又は損失(△)	335	2,168	△1,551	△385	1,600	52	△274	1,945	△3	1,942
セグメント資産	19,226	126,123	147,192	11,143	103,709	－	26,156	433,551	2,072	435,624
その他の項目										
減価償却費	66	234	2,135	114	306	0	214	3,072	3	3,075
のれん償却額	－	－	15	－	－	41	25	82	－	82
持分法適用会社への投資額	66	0	－	－	1,826	－	－	1,892	－	1,892
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47	601	1,013	62	159	－	1,146	3,030	0	3,030

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおります。

２．当中間連結会計期間において、百貨店店舗の営業終了に伴い、従来「百貨店事業」に分類していた資産を「不動産事業」へ移管しております。

４．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	212,113	204,740
「その他」の区分の売上高	1,375	1,472
セグメント間取引消去	△7,119	△7,201
中間連結財務諸表の売上高	206,370	199,011

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	2,114	1,945
「その他」の区分の利益	△0	△3
セグメント間取引消去	20	17
全社費用	△1,315	△1,231
中間連結財務諸表の営業利益	818	728

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	436,733	433,551
「その他」の区分の資産	2,671	2,072
セグメント間取引消去	△5,001	△6,628
全社資産	56,439	80,817
中間連結財務諸表の資産	490,842	509,813

（注）全社資産は、主に提出会社における管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	3,155	3,072	129	110	3,285	3,183
のれん償却額	253	82	118	118	371	201
持分法適用会社への投資額	1,903	1,892	－	－	1,903	1,892
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,767	3,030	61	135	5,828	3,165

【関連情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	UAE	その他		
124,789	37,159	23,556	20,865	206,370

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global FZE	37,031	産業関連事業

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	UAE	その他		
125,638	23,363	27,123	22,885	199,011

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global FZE	23,170	産業関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：百万円）

	生活関連事業	産業関連事業	医薬事業	環境・省エネ事業	不動産事業	百貨店事業	ホテル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	298	－	－	－	－	－	－	－	－	298

当中間連結会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：百万円）

	生活関連事業	産業関連事業	医薬事業	環境・省エネ事業	不動産事業	百貨店事業	ホテル事業	その他	全社・消去	合計
前中間期償却額	170	－	15	－	－	41	25	－	118	371
前中間期末残高	－	－	205	－	－	966	302	－	1,882	3,357

（注）全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当中間連結会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

（単位：百万円）

	生活関連事業	産業関連事業	医薬事業	環境・省エネ事業	不動産事業	百貨店事業	ホテル事業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	－	－	15	－	－	41	25	－	118	201
当中間期末残高	－	－	173	－	883	－	252	－	1,644	2,954

（注）１．全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

２．当中間連結会計期間において、百貨店店舗の営業終了に伴い、従来「百貨店事業」に分類していた資産を「不動産事業」へ移管しております。

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

当中間連結会計期間において、産業関連事業において6,053百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、江守商事㈱の株式を取得したことによるものです。

当中間連結会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	168.63円	35.16円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	5,155	1,074
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	5,155	1,074
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,573	30,565

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成30年９月30日）
１株当たり純資産額	4,025.94円	3,987.82円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（百万円）	130,483	129,036
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	7,419	7,158
（うち非支配株主持分）（百万円）	(7,419)	(7,158)
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（百万円）	123,064	121,877
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（千株）	30,567	30,562

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

（1）【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成30年３月31日)	当中間会計期間 (平成30年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,015	45,587
受取手形	※5 2,013	※5 2,261
電子記録債権	※5 2,024	※5 2,246
売掛金	37,414	40,930
たな卸資産	22,879	26,869
短期貸付金	108	82
関係会社短期貸付金	6,662	17,325
その他	3,985	2,884
貸倒引当金	△92	△120
流動資産合計	92,011	138,066
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 21,816	※1 21,266
工具、器具及び備品（純額）	※1 6,815	※1 6,792
土地	※1 44,944	※1 44,944
リース資産（純額）	3,669	3,820
その他（純額）	※1 4,800	※1 4,207
有形固定資産合計	82,047	81,031
無形固定資産		
特許権	2,386	2,054
ソフトウエア	329	261
のれん	1,763	1,644
リース資産	77	59
その他	111	108
無形固定資産合計	4,668	4,129
投資その他の資産		
投資有価証券	26,409	29,697
関係会社株式	50,106	52,592
長期貸付金	27	―
関係会社長期貸付金	17,617	18,002
繰延税金資産	4,218	4,843
その他	10,497	12,105
貸倒引当金	△3,009	△3,241
投資その他の資産合計	105,868	113,999
固定資産合計	192,584	199,160
資産合計	284,596	337,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年３月31日)	当中間会計期間 (平成30年９月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	11,657	12,217
買掛金	13,961	16,416
短期借入金	64,243	87,330
1年内償還予定の社債	1,550	1,175
リース債務	724	747
未払法人税等	328	380
役員賞与引当金	96	18
返品調整引当金	431	414
その他	8,201	10,402
流動負債合計	101,194	129,104
固定負債		
社債	400	―
長期借入金	77,981	103,429
リース債務	3,205	3,299
退職給付引当金	※4 6,579	※4 6,460
役員退職慰労引当金	659	686
事業整理損失引当金	488	488
資産除去債務	45	41
その他	1,938	1,939
固定負債合計	91,298	116,346
負債合計	192,492	245,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金	2,045	2,045
資本剰余金合計	2,045	2,045
利益剰余金		
利益準備金	960	960
その他利益剰余金		
研究開発積立金	18,200	18,200
退職慰労積立金	2,300	2,300
不動産圧縮積立金	1,006	1,001
特別償却準備金	85	64
別途積立金	59,000	59,000
繰越利益剰余金	5,724	3,194
利益剰余金合計	87,277	84,721
自己株式	△12,618	△12,626
株主資本合計	80,543	77,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,239	13,403
繰延ヘッジ損益	320	392
評価・換算差額等合計	11,559	13,795
純資産合計	92,103	91,775
負債純資産合計	284,596	337,226

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
売上高	82,229	85,136
その他の営業収入	2,555	1,849
総売上高	84,785	86,986
売上原価	59,792	61,521
売上総利益	24,992	25,464
返品調整引当金戻入額	307	431
返品調整引当金繰入額	461	414
差引売上総利益	24,838	25,481
販売費及び一般管理費	27,106	29,360
営業損失（△）	△2,268	△3,879
営業外収益		
受取利息	179	232
受取配当金	497	539
為替差益	74	841
その他	123	85
営業外収益合計	873	1,699
営業外費用		
支払利息	475	489
貸倒引当金繰入額	11	194
その他	181	265
営業外費用合計	669	948
経常損失（△）	△2,064	△3,128
特別利益		
投資有価証券売却益	688	－
固定資産売却益	42	－
特別利益合計	730	－
特別損失		
投資有価証券評価損	－	114
関係会社株式評価損	1,282	－
出資金評価損	－	53
その他	－	1
特別損失合計	1,282	169
税引前中間純損失（△）	△2,616	△3,298
法人税、住民税及び事業税	△199	303
法人税等調整額	452	△1,596
法人税等合計	252	△1,292
中間純損失（△）	△2,869	△2,005

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間　（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
					その他利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,017	127	59,000	8,917
当中間期変動額										
剰余金の配当										△550
不動産圧縮積立金の取崩							△5			5
特別償却準備金の取崩								△20		20
中間純損失（△）										△2,869
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△5	△20	－	△3,393
当中間期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,012	106	59,000	5,523

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	90,521	△12,610	83,796	9,593	1,109	10,702	94,498
当中間期変動額							
剰余金の配当	△550		△550				△550
不動産圧縮積立金の取崩	－		－				－
特別償却準備金の取崩	－		－				－
中間純損失（△）	△2,869		△2,869				△2,869
自己株式の取得		△4	△4				△4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				1,949	△38	1,911	1,911
当中間期変動額合計	△3,419	△4	△3,423	1,949	△38	1,911	△1,512
当中間期末残高	87,102	△12,614	80,373	11,542	1,070	12,613	92,986

当中間会計期間　（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
					その他利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,006	85	59,000	5,724
当中間期変動額										
剰余金の配当										△550
不動産圧縮積立金の取崩							△5			5
特別償却準備金の取崩								△20		20
中間純損失（△）										△2,005
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△5	△20	－	△2,529
当中間期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,001	64	59,000	3,194

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	87,277	△12,618	80,543	11,239	320	11,559	92,103
当中間期変動額							
剰余金の配当	△550		△550				△550
不動産圧縮積立金の取崩	－		－				－
特別償却準備金の取崩	－		－				－
中間純損失（△）	△2,005		△2,005				△2,005
自己株式の取得		△7	△7				△7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				2,164	71	2,236	2,236
当中間期変動額合計	△2,555	△7	△2,563	2,164	71	2,236	△327
当中間期末残高	84,721	△12,626	77,980	13,403	392	13,795	91,775

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3)返品調整引当金

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(6)事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針

通常の輸出入の取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動のリスクを避けるため、外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3)連結納税制度の適用

当社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（中間損益計算書）

前中間会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた197百万円は、「為替差益」74百万円、「その他」123百万円として組み替えております。

前中間会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた193百万円は、「貸倒引当金繰入額」11百万円、「その他」181百万円として組み替えております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,182百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,218百万円に含めて表示しております。

（中間貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成30年３月31日）	当中間会計期間 （平成30年９月30日）
建物	3,565　百万円	3,460　百万円
工具、器具及び備品	158	136
土地	1,117	1,117
有形固定資産その他	897	775
計	5,739	5,490

上記有形固定資産は、工場財団抵当に供しております。なお担保資産に対応する債務はありません。また、当該抵当に対応する債務の金額は、最大10百万円であります。

２　保証債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引及び輸入金融等並びに取引先のリース契約に対して債務保証を行っております。

（１）金融機関からの借入等に対する債務保証

前事業年度 （平成30年３月31日）		当中間会計期間 （平成30年９月30日）	
Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.	52,028　百万円	Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.	46,869　百万円
Amigo Maritime Pvt. Inc.	4,181	Kowa Maritime Pvt. Inc.	3,726
Kowa Holdings America, Inc.	4,026	Amigo Maritime Pvt. Inc.	3,621
Kowa Maritime Pvt. Inc.	3,950	Kowa Holdings America, Inc.	2,271
その他14社	2,199	その他13社	2,364
計	66,386	計	58,853

（２）取引先のリース契約に対する債務保証

前事業年度 （平成30年３月31日）		当中間連結会計期間 （平成30年９月30日）	
取引先80社	1,052　百万円	取引先社84社	967　百万円
計	1,052	計	967

３　受取手形割引高

	前事業年度 （平成30年３月31日）	当中間会計期間 （平成30年９月30日）
受取手形割引高	113　百万円	11　百万円

※４　退職給付引当金には、執行役員分（従業員に限る。）を含んでおります。

※５　中間会計期間末日満期手形及び電子記録債権

中間会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形及び電子記録債権が中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成30年３月31日）	当中間会計期間 （平成30年９月30日）
受取手形	277　百万円	307　百万円
電子記録債権	30	174

（中間損益計算書関係）

１　減価償却実施額

	前中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
有形固定資産	1,888　百万円	1,927　百万円
無形固定資産	578	553

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （平成30年３月31日）	当中間会計期間 （平成30年９月30日）
子会社株式	50,050	52,536
関連会社株式	56	56

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

重要な会社分割

平成30年７月30日開催の取締役会決議に基づき、平成30年10月１日を分割期日（効力発生日）として、当社を吸収分割会社とし、興和光学㈱及び興環テクノ㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割を行いました。

（１）吸収分割の目的

当社環境省エネ事業部のLED製造・販売部門及び太陽光発電部門に関する権利義務をそれぞれ興和光学㈱及び興環テクノ㈱に承継することで、グループの経営資源の最適化および効率化を図ることを目的としています。

（２）分割期日（効力発生日）

平成30年10月１日

（３）吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、興和光学㈱及び興環テクノ㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割を行いました。当社は会社法第784条第２項の規定に基づき、株主総会の承認決議を得ることなく行いました。

（４）吸収分割に係る割当ての内容

当社は興和光学㈱及び興環テクノ㈱の発行済株式の全てを所有しているため、興和光学㈱及び興環テクノ㈱から当社に対する株式その他の金銭等の割当て及び交付はありません。

（５）会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引の会計処理を行っています。

（２）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第112期）（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）　平成30年６月29日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書の訂正報告書

（平成29年12月19日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。）平成30年５月22日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月14日

興和株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	鬼　頭　潤　子
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	馬　渕　宣　考

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の平成30年４月１日から平成31年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年４月１日から平成30年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、興和株式会社及び連結子会社の平成30年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年４月１日から平成30年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月14日

興和株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鬼頭潤子

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　馬渕宣考

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の平成30年４月１日から平成31年３月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（平成30年４月１日から平成30年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、興和株式会社の平成30年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年４月１日から平成30年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれておりません。